

# 満洲国のモンゴル語定期刊行物の系譜とその発展

広川 佐保

はじめに

20世紀初頭、清朝の崩壊、中華民国の誕生という大きな歴史的転換のなかで、「中国」の枠組みは再編を迎えようとしていた。辛亥革命以降、外モンゴルは「自治」を獲得し、中華民国の枠内に取り残された内モンゴルでは独立運動や自治獲得運動が生じていた。一方、内モンゴルでは、開墾とそれに伴う漢人移住が進んでおり、内モンゴル社会は「漢化」の波にさらされつつあった。このような政治的、社会経済的変化のなかで、内モンゴル知識人のなかでは文化的活動に取り組む動きが生まれるようになる。1931年9月、満洲事変（9・18事変）が生じると、内モンゴル東部地域のモンゴル人たちは、満洲国に組み込まれてゆく。満洲国建国以降すぐに、同政府はモンゴル人に対する文化政策に着手する。まず、政府は新京にモンゴル語の印刷所を設立して、そこでモンゴル語定期刊行物やモンゴル語教科書の作成を開始した。1934年には、満洲国における最初のモンゴル語定期刊行物『モンゴル・セトグール（*Mongγol sedkül* / 蒙古報）』（1934～1937年）が刊行された。モンゴル語雑誌はその後、政治状況に左右されながらも週刊新聞『モンゴル・シネ・セトグール（*Mongγol sin-e sedkül* / 蒙古新報）』（1937～1940年）、『フフ・トグ（*Köke tuy* / 青旗）』（1941～1945年）へと変遷を遂げ、拡大を続けていった<sup>①</sup>。

本稿ではこれら満洲国時代に刊行されたモンゴル語定期刊行物に着目し、これらの雑誌がどのような目的で作成され、またどのような内容であったかについて検討することにしたい。近年、植民地におけるメディア研究が進展しつつあり、新聞・ラジオなどのプロパガンダとしての効果や意味が明らかにされつつある<sup>②</sup>。本稿であつかうモンゴル語定期刊行物も植民地のメディアであり、プロパガンダという側面ももちあわせている。しかし、プロパガンダ誌紙がそれぞれの地域で読者を獲得するためには、「宣伝」だけでは効果は期待できない。それゆえ1940年代のモンゴル語定期刊行物には、多くの詩や小説などの文芸作品が掲載され、現在では文学研究の分野からも注目されている<sup>③</sup>。こうした点から見てみると、これらモンゴル語定期刊行物をプロパガンダ紙という側面からのみ位置づけるのではなく、当時のモンゴル社会との関係からも考えてゆく必要があるだろう。本稿ではこうした問題意識のもと、満洲国時代に刊行されたモンゴル語定期刊行物の歴史を概観するとともに、その内容について検討してゆきたい。

## 1 モンゴル語出版の黎明

### (1) モンゴル語印刷技術の創始者—テムゲト

モンゴル語印刷について検討する前に、モンゴル語の活字を作ったテムゲト（1888～1939年）についてふれておく必要がある。彼の編み出した印刷技術は20世紀初頭、モンゴル各地域に広まり、後世に継承された<sup>(4)</sup>。テムゲトはハラチン右旗に生まれ、同旗ジャサク（旗の長）のグンサンノロブが創立した崇正学堂を卒業した。その後、テムゲトは、北京の東省鉄路俄文学堂を経て、日本に留学、振武学堂陸軍士官科を卒業し、慈恵医科学校に入学する。日本から帰国後、テムゲトは、当時蒙藏院総裁であったグンサンノロブの翻訳官や蒙藏学校教官などをつとめ、1910年代に北京において写真館「漠南景新社」を設立した。漠南景新社では、テムゲトはイ・デチンとともに、手書きのモンゴル語教科書を出版しながら、モンゴル文字の活字の作成に成功する。1920年代から1930年代にかけて、テムゲトはイ・デチン、金永昌、エンフリンらとともに、出版社「蒙文書社」を北京に創立し、そこで多くのモンゴル語の書籍を発行した。蒙文書社は、東モンゴルにできた東蒙書局（奉天）、上海商務印書館、チャハル盟蒙文印刷廠、さらにはモンゴル人民共和国などに対して技術援助を行ったという。このほか1925年にはチベット文字の活字製作も行っていた<sup>(5)</sup>。

1930年から1934年のあいだ、テムゲトは南京政府教育部蒙藏教育司常任編審兼科長に就任し、蒙文書社は南京に移る。同年、南京政府教育部と蒙藏委員会、蒙古各盟旗連合駐京弁事処の要請を受け、モンゴル文字、チベット文字、漢字による出版事業を行った。1934年ごろ蒙文書社は業務を停止し、テムゲトは満洲国へ移り、興安軍官学校（王爺廟）のモンゴル語教授に就任し、その際、印刷機材を蒙疆日報社に提供したという。その後、テムゲトは1939年にその生涯を終えた<sup>(6)</sup>。このようにテムゲトの作成したモンゴル活字は、内モンゴル地域のみならず、モンゴル人民共和国、中国へと伝播した。また、印刷技術は、東蒙書局、蒙文学会、そして蒙疆政府へと受け継がれてゆくことになる。

その一方で、すでにロシアにはモンゴル語の活字が存在しており、このうちのいくつかは日本にもたらされていた。たとえば1910年代、日本側により、モンゴル語新聞が奉天で発行されている<sup>(7)</sup>。1920年代、鈴江万太郎陸軍少佐により、『蒙古語大辞典』の編纂が開始されるが、このとき活字の作成を担当したのが竹内正であった。鈴江の死後、陸軍中尉の下永憲次の指示により、竹内は陸軍雇員となって、陸軍省にあったモンゴル文字活字の原型をもとに数種類の母型を作り上げ、『蒙古語大辞典』（偕成社、1933年）を完成したのであった<sup>(8)</sup>。このように1930年代までにテムゲトの作成した活字とは別に、日本でもモンゴル文字の活字が作成されていた。これらの活字が、後に満洲国で利用されるモンゴル文字活字の原型となる。満洲国がモンゴル語印刷に着手する以前に、以上のような下地が形成されていた。

## (2) モンゴル語月刊雑誌『モンゴル・セトグール』の創刊

1932年3月に満洲国が成立すると、同政府はモンゴル側の行政機関として新京に「興安局」（同年、興安総署に改称）を設置した。同時に政府は、モンゴル人が居住するフルンボイル地域、ブトハ地域、ジリム盟を統合し、「興安省」を設定した。1933年3月の関東軍の熱河占領後、熱河省（ジョーオダ・ジョソト盟）の一部に興安西分省が設置される。

このように満洲国政府は内モンゴル東部地域を内部に組み込んだが、同時に対モンゴル政策も実施する。当時、陸軍省調査班所属蒙文印刷所は、モンゴル文字の印刷所を開設するために、満洲国に資材と作業員を送ることになった。このとき、竹内正は興安総署次長の依田四郎の要請を受けて満洲国へ赴任することになる。1934年6月、満洲国政府は、興安総署庁舎内に蒙文印刷工場を開設し、職員としてモンゴル人を数人雇用するなど出版事業を本格化させた。満洲国政府はこれら蒙文印刷工場を整備して、モンゴル語教科書の作成を進めるとともに、モンゴル語の定期刊行物の刊行を開始する。まず、興安総署は、1934年4月に『興安総署彙刊』<sup>(9)</sup>を刊行し、同年5月、満洲国政府最初のモンゴル語雑誌『モンゴル・セトグール』を創刊した。竹内によれば、蒙文印刷工場の開設のニュースは、新京のモンゴル人のなかで大きな話題となっており歓迎されたという<sup>(10)</sup>。

『モンゴル・セトグール』は、興安総署総務処調査科より「蒙古人の社会教育」を目標として刊行された<sup>(11)</sup>。同誌は、興安総署総務処調査科により第1号（1934年5月）から8号（1934年12月）まで発行された。興安総署にかわって蒙政部が設立された後は、同総務司調査科より9号（1935年1月）から発行が継続された。『モンゴル・セトグール』については、すでにトウイメル氏がコペンハーゲン王室図書館所蔵本（8、16、18～28号）を用いて紹介を行っているので、これを参照しながら検討することにしたい<sup>(12)</sup>。

『モンゴル・セトグール』はB5版、月刊で価格は4角であった。表紙はカラーであり、モンゴルの風景や人物などの絵や写真が用いられ、各号のはじめのページにはチンギス・ハンの一族の肖像画や満洲国要人の写真が掲げられていた。『モンゴル・セトグール』には、評論や満洲国の中央・地方のニュースが掲載されたほか、毎号、日本語学習、子供の欄、小説「フフ・トグ」などが掲載された。中央・地方の時事的なニュースは、他の新聞記事からの翻訳が多く見られる。雑誌の内容は政治色の強い記事や宣伝を含みながらも、基本的にはモンゴルの「復興」やモンゴル人教育の改善を訴える評論が多く含まれる。

現在のところ、『モンゴル・セトグール』の編集に関わった人物についてははっきりわからない。1934年当時、雑誌発行元の興安総署総務処調査科には、青木英三郎（科長、事務官）、五十嵐浩五郎（属官）や田口義男（属官）、ヘウエンジャブ（同）、ハダー（同）などがいた。おそらくこれらの人々が雑誌の編集に関わっていたと考えられる。彼らの経歴を見てみると、青木英三郎は陸軍士官学校、立命館大学専門部、憲兵練習所等を経て、後に興安学院院長となった人物である。五十嵐浩五郎は東京外国語学校支那語学科卒業後、遼東新報社大連支社を経て、1932年興安局属官となった。田口義男は大阪外国語学校支那語学科、大同学院出身の人物であ

り、ヘウエンジャブは、チチハル出身で北平の蒙藏専門学校等を経て、龍江県の小学校校長を勤めていた<sup>(13)</sup>。ハダーはソロン旗出身で笹目恒雄の援助を受け日本に留学し、1930年から1932年までフルンボイルで蒙旗優級学校の教師をしていた<sup>(14)</sup>。

興安総署（蒙政部）職員のヘウエンジャブ、バヤン、ターチン（トゥメド左旗出身）などは『モンゴル・セトグール』定期的に執筆しており、ヘウエンジャブは教育にかかわる記事、バヤンは産業開発に関わる記事を記し、ターチンは翻訳を担当し、ボルチョローが挿絵を描いていた。ターチンは満洲国時代を通してモンゴル語新聞作成に関わった人物であるが、モンゴル語と漢語双方に精通しており、驍騎校（旗の役人）として旗公署に勤務後、阜新県蒙古警務局書記長、同県治安維持会兼蒙古自衛総団部会計主任等を経て、1934年興安局属官となった<sup>(15)</sup>。その後、ヘウエンジャブは、広島高等師範学校に留学し、興安学院教員を経て、民生部職員としてモンゴル語教科書編纂に関わり、ボルチョロー（泰来県出身）はモンゴル語新聞やモンゴル語教科書の挿絵を描き続けた。

『モンゴル・セトグール』創刊号には、興安総署調査科長のマニバトラ、國務総理大臣の鄭孝胥、興安総署総長のチメドサムピル、民政科長のシューミンガ、文教科長のナムハイジャブの順に創刊の辞を寄せている。

その一部を紹介すれば、マニバトラは、「唯一、王道を広げて称える人々の知識を開かせ、教え導くモンゴル語雑誌は不足している。考えてみれば、言語や文字というものは民族の特別の象徴である。我々自分の文字を持つモンゴル民族がモンゴル語の出版を求めることができないのは、残念なことではないか」と記し、モンゴル文化の保存という観点から、モンゴル語雑誌の必要性について述べている<sup>(16)</sup>。

チメドサムピルは、「清代以来、モンゴルの土地では封禁政策が取られ、漢人が不正に入植することを禁じ、民族を守る政策を継承してきた。旧軍権力者の時代より、このような封禁政策は破壊され、これらの悪い政府はモンゴル民族の汗と血を吸い取り、悪行のかぎりを尽くした。その後、満洲事変を機会に、五族協和により満洲建国を見、王道の恩恵はモンゴル民族の再生の道を開き、再び栄える道程に前進しつつある」と述べており、清末や民国時代における施政批判を行なうとともに、満洲国の施政を褒め称えている<sup>(17)</sup>。

ナムハイジャブは、1935年1月号において、「新年記念」と題してモンゴルの教育に関する評論を寄せている。これを要約すれば、モンゴル人には過去のチンギス・ハーンの功績があったが、近年は仏教に騙され、酒、茶、遊びを好んで、教育を重視しなかったために文化が遅れた。中華民国政府は五族共和や民族平等を述べながらも、モンゴルの土地の権利を侵そうとし、没落させた。多くのモンゴル人たちは漢民族の教育を受けて、習慣やことば、文字や文化を失って漢化し、自らの民族を忘れてしまった。しかし、満洲国建国後、興安政府を設立してから今まで、蒙政大臣が教育の再興に努力している。今後は、モンゴル語教科書の完成、モンゴル人教育の強化、日本留学生の増加、僧侶の日本留学教員養成所の創設、アイル（村）の教師養成、図書館創設、識字運動強化、映画試写による教育などを実施すべきである<sup>(18)</sup>。以上がナ

ムハイジャブの主張であるが、彼はもともとチチハルの蒙旗師範学校の教員であったため、モンゴルの教育問題に大きな関心を持っていたようである。このようにモンゴル人官吏や知識人の意見は自らの経験や考えが反映されていたが、同時にある程度、日本の政策にも合致する内容でなければなかった。

### (3) 蒙政部の成立

1934年7月、満洲国政府は関東軍の方針に従って行政機構改革を行い、興安総署を蒙政部に改組した。蒙政部には大臣（チメドサムピルが就任）が置かれ、興安総署に比べてより大きな権限を有することになり、その管轄範囲も広がった。さらに興安省内の各分省も省に格上げされるなど、モンゴル側の権利の拡大が図られた時期でもある。

蒙政部成立後、『モンゴル・セトグール』の刊行は、蒙政部総務司調査科が引き継ぎ、総務司調査科長には大場辰之助が就いた。蒙政部の発足当時は、満洲国においてモンゴル行政の拡充が進捗しつつあった時期であり、1935年なかばごろには、モンゴル人を対象とした文化機関「蒙古会館」の設立も計画されていた<sup>(19)</sup>。

しかしながら、ちょうどこの時期、満洲国とソ連・モンゴル人民共和国の間で国境線を巡る緊張が高まりつつあった。1935年1月には、国境付近において日本・満洲国軍が、外モンゴル領土内、ハルハ廟地区の国境警備所を占領する「ハルハ廟事件」が生じていた。このハルハ廟事件に際して、『モンゴル・セトグール』紙上には、民政司長のシューミンガによる「ハルハ事件からモンゴル人たちは目覚めればよい」という文章が掲載された<sup>(20)</sup>。ここでシューミンガは、中華民国政府に圧迫を受けてきたモンゴル人民共和国と興安省が、これまで異なる歴史をたどってきたことを説明し、ハルハ廟事件が偶発的に生じた事件であることを強調している。そのうえで、今後は満洲国とモンゴル人民共和国のあいだで「満洲里会議」を行い、友好的に協議を行うことが記された。

1935年以降、国境紛争を解決するために、「満洲里会議」が開催されたが、満洲国政府とモンゴル人民共和国の協議は決裂してしまう。また、こうした政治状況と連動するかのようには満洲国のモンゴル人は微妙な立場に立たされてゆく。1935年以降、満洲国内では、開墾されたモンゴルの土地権利関係の整理方法を巡って、土地局とモンゴル人官僚が鋭く対立していた。これらの過程で、興安北省省長凌陞には、満洲里会議における「通ソ」の嫌疑がかけられ、1936年4月処刑される（凌陞事件）<sup>(21)</sup>。当時、「凌陞事件」はモンゴル人に大きな衝撃を与えたが、『モンゴル・セトグール』は一言もこれに言及せず、7月、新しい興安北省省長にエルヘムバトが任命されたことだけを伝えた<sup>(22)</sup>。

その後、『モンゴル・セトグール』は、30号（1936年10月）まで刊行されたことが確認できる。1937年以降、『モンゴル・セトグール』は、新たに週刊新聞『モンゴル・シネ・セトグール』へと生まれ変わるようになった。凌陞事件を契機として、蒙政部は満洲国内部で影響力を失ってゆくが、これとは逆にモンゴル語定期刊行物は、雑誌から新聞へと拡大されるようになった。

## 2 モンゴル語週刊新聞『モンゴル・シネ・セトグール』の刊行

### (1) 『モンゴル・シネ・セトグール』の創刊

1937年1月15日、蒙政部よりモンゴル語新聞『モンゴル・シネ・セトグール (*Monggol sin-e sedkiil* / 蒙古新報)』が創刊される。創刊号において蒙政部大臣チメドサムビルは、「蒙政部は、我がモンゴル民族の文化改善を望み、モンゴル・シネ・セトグールを出版した」と述べている<sup>(23)</sup>。当時、モンゴル語の印刷は、当初蒙文印刷所が担ったが、途中で蒙文印刷所は、蒙政部の所管を離れて「新京営繕需品局印刷科蒙文工廠」へと引き継がれた。同紙の発行者はトゥムルバトであった。『モンゴル・シネ・セトグール』は以下のように新聞の発行母体は変遷する。

蒙政部総務司文書科新聞班 第1号(1937年1月15日)～第21号(1937年6月18日)

興安局 第22号(1937年7月5日)～第45号(1937年12月17日)

蒙古会館 第55号(1938年2月25日)～第200号(1940年12月6日)<sup>(24)</sup>

蒙政部総務司文書科新聞班により創刊された『モンゴル・シネ・セトグール』は、A3版で、全4ページ、発行部数は3,000部であったが、途中で10,000部まで増刷された。同紙の配布先は、モンゴル関係各種機関・団体、各旗公署、興安軍各部隊、在日専門学校、蒙古連盟自治政府、管下各機関などであった。一般モンゴル人に対する配布は、旗公署に委託しており、新聞が行き渡るかどうかは旗公署次第であった<sup>(25)</sup>。第1面には、モンゴル人官吏の文章や、モンゴル行政に関わる評論、興安関係のニュース、国内の出来事などが掲載された。第2面には国際ニュース、第3面には興安地域のニュース、第4面には小説や日本語講座、物語、読者からの手紙が掲載された。このほか、号外もしばしば発行されていた。

次に、モンゴル語新聞の記事がどのように作成されたのか検討することにしたい。現在、『日訳モンゴル シニン・ソトゥグール』という資料が残されている。同記事は、『モンゴル・シネ・セトグール』第7号のモンゴル語の記事を日本語訳したものである<sup>(26)</sup>。また、『モンゴル・シネ・セトグール』紙(14～45号)のモンゴル語記事の題名には、それぞれ日本語訳が付されているが、これらの日本語訳はもとのモンゴル語の意味と若干異なり、意味が正確でない場合が多い。こうした点から考えると、『モンゴル・シネ・セトグール』の記事の大部分は、日本語や漢語の記事からの翻訳ではなく、モンゴル人の記者がモンゴル語で記したものと考えられる。

さて次に記事の内容であるが、蒙政部時代の『モンゴル・シネ・セトグール』(第1～22号)は、第1面にモンゴル人官吏の意見やモンゴル関係の記事が多く掲載されるなど、モンゴル関係の内容が優先された。その主なものを挙げれば、ナムハイジャブ「学校職員たちに望むいくつかのこと」(5、7～9号)、ジャルガラン「モンゴル人たちに望むこと」(11号)、蒙政部文教科「モンゴル人初級学生に対する指導方針」(14～17号)、「日満親善の審議について」(14～

17号)、マニバタラ「建国以来の蒙政部行政科の功績」(13号)、トゥムルバト「モンゴル語について語る」(13号)、エルヘムバト「日満不可分関係について」(19号)、バトマラプタン「モンゴル忠霊塔開眼式に際し、モンゴル人同胞に告ぐ」(20号)、「興安局管制」(21号)、ジャガル「興安局総裁の訓辞」(22号)などであり、このほか、トゥムルバト「モンゴル民族の文化はどこにあるのだろうか」(6～11号)は、西モンゴル、モンゴル人民共和国、ブリヤート人民共和国、満洲国内モンゴルの状況について紹介を行っている。以上のように、この時期の『モンゴル・シネ・セトグール』にはモンゴル関係の記事や官吏の意見やモンゴル人自身の「啓蒙」を促す記事が多く見られるなど、同時期に出版された漢語や日本語雑誌・新聞には見られない特色を持っていた。

ところが1937年7月、突然蒙政部は廃止されることになった。表向きは国内の機構改編とされたが、その背景には土地問題をめぐるモンゴル人省長・蒙政部と満洲国各政府機関との対立や、凌陞事件などがあったと考えられる。1937年、蒙政部にかわって設立された興安局は、蒙政部に比べて権限も小さく、これはモンゴル側の権利の縮小にほかならなかった。蒙政部廃止後、モンゴル語新聞発行事業は興安局がそのまま継承し、発行自体は存続した<sup>(27)</sup>。しかしながら蒙政部廃止とともに『モンゴル・シネ・セトグール』の内容は一変する。これ以降、興安地域に関わるニュースやモンゴル人官吏の文章が第1面を飾ることはなくなった。その代わり、紙面は7月に勃発した日中戦争の状況や南京政府の対応、同年10月に成立した蒙古連盟自治政府の動向、ソ連のニュースなどで埋め尽くされた。モンゴル関係の情報としては、わずかに「蒙古会館の完成」(23号)や「モンゴル語口語統一問題」(同)、興安軍に関する情報などが伝えられるにすぎなかった。

## (2) 『ジャロースン・トリ』—モンゴル人青年の投稿雑誌

1937年の蒙政部廃止の直前、時期は定かではないが、新京営需品印刷科蒙文公廠に勤めていた竹内正は「地方にいる青年たちの蒙文による発表の場がない」と考え、モンゴル語の投稿新聞の発行を計画した。竹内の計画には、モンゴル人青年も賛成し、すぐさま原稿も集まった。そこで民政部教育司蒙文教科書編審官であったヘーシングに『ジャロースン・トリ (*Jalayus-un toli* / 青年の鑑)』という題名と題字をもらい、第1号を発行した。『ジャロースン・トリ』のサイズはA4版、全4ページであり、編集者はトゥイメルであった。『ジャロースン・トリ』は現在、東洋文庫に所蔵されている。

第1号において満洲国参議のチメドサムピルは、世界のいかなる国の歴史を見ても、民族の再興・改善は全て青年の努力と民族自らの蘇生にかかっている、と述べている。このほか、『ジャロースン・トリ』にはヘーシング「青年たちに考えてほしいこと」をはじめとして、蒙古会館の職員であるターチンやダンザン、リンチンのほか、印刷所に勤めるモンゴル人の署名入り記事が掲載された<sup>(28)</sup>。竹内もバドラフというモンゴル名で「雑誌投稿募集要項」を記し、(1)モンゴル人青年の友好、(2)モンゴルの悪習を改善する、(3)教育と文化の規範を発展させる、

(4) 青年たちの忠誠によって公務を全うする思想を育成する、(5) 節約し、良き国民となるため、育成する、(6) モンゴルを再興させる義務は青年にある、(7) 評論、詩歌、物語、などの投稿を募集した。

このように『ジャロースン・トリ』は、モンゴル人たちによって自発的に発行された同人誌であったが、第 2 号準備中に、設立直後の興安局にその存在が知れ、嚴重注意を受けて発行中止に至った。当時、投稿者たちは、発行停止を大変残念がったという。しかしながら、竹内は自らが発案した「投稿」スタイルがモンゴル人青年を強くひきつけたことを実感したのであった。

### (3) 蒙古会館の設立

1937 年 7 月、満洲国政府は、興安局設立と同時に新京に、財団法人蒙古会館（モンゴル・ホルラン・ゲル）を設立する。蒙古会館は、設立時に満洲国政府より補助金 7 万円、関東軍、ゴルロス前旗、ホルチン左翼中旗より寄付金 7 万 7030 円を受けた。1938 年以降は政府より補助金 5 万 3 千円と財産収入 8 千円により運営された<sup>(29)</sup>。

蒙古会館の活動理念は「蒙古民族自らに依る文化向上・民族涵養・喇嘛対策及び多民族に対する蒙古の正しき認識を普及せしめる」ことにあった<sup>(30)</sup>。蒙古会館の初代理事長には元蒙政部次長の依田四郎が就き（同年、興安局総裁のジャガルに交代）、常任理事に白濱晴澄、ボヤンマンドホ、大場辰之助、古木俊夫などが名を連ね、主事には松本時男が就任し、職員 14 名からなる総務部と事業部を統括した<sup>(31)</sup>。

当時、蒙古会館は、興安局の指導のもと、(1) 蒙古に関する諸事情の調査研究・紹介宣伝、(2) 「蒙古参考資料館」の経営、(3) 蒙古人に対する日本文化宣伝紹介、(4) 蒙古新聞・雑誌及び書籍の発行、翻訳、(5) 蒙古語統制、日本語普及運動、(6) 蒙古人の生活改善運動、(7) 蒙古人の文化、産業開発指導に従事する人材の育成援助、(8) 蒙古人の職業補導と就職斡旋、(9) 蒙古関係各種集会、催事などの業務を担うとされた。これを受けて、蒙古会館では、語学講習会（週 3 回）、モンゴル語出版物の発行、モンゴル人視察団の斡旋（宿舎・バスの斡旋、市内案内）、日蒙児童作品展覧会（1938 年以降）、蒙古会館職員によるモンゴル語ニュースの放送（1940 年より、1 日 10 分間）などが行われるなど、文化センターとしての機能を果たしていた。そのなかで、もっとも力点がおかれたのは、『モンゴル・シネ・セトグール』の発行であった<sup>(32)</sup>。1938 年初頭頃、新聞の発行は、興安局から蒙古会館へと移行する<sup>(33)</sup>。また、蒙古会館は、地方のモンゴル人達の訪問場所ともなり、その様子は『モンゴル・シネ・セトグール』に掲載された。さらに満洲国政府はモンゴル人が開墾地域の土地の権利を放棄した代償として、モンゴルの教育・厚生事業援助団体として蒙民厚生会と蒙民俗生会を設立する。1938 年以降、両会の支部が蒙古会館内に置かれた。

このほか、同時期に出版されていたモンゴル語雑誌としては、1930 年代、ブフヘシク達が開魯の蒙文学会より、モンゴル語月刊雑誌『オラーン・バルス（*Ulayan bars* / 丙寅）』を発行して

いた<sup>34)</sup>。また、各学校においても雑誌を発行していたようであり、ジャラントン師道学校校友会刊行『ヒンガン (Kingyan / 興安)』や興安学院刊行『ヒンガン・ダワー (Kingyan dabay-a / 興安嶺)』には、モンゴル語、漢語、日本語の文章が掲載されている<sup>35)</sup>。このほか、月刊雑誌『蒙文警友 (モンゴル語名は不明)』も出版されていたようである<sup>36)</sup>。

#### (4) 『モンゴル・シネ・セトグール』の編集方針

1938年より、蒙古会館から発行された『モンゴル・シネ・セトグール』はA3版からA2版(全四ページ)に拡大される。当時、『モンゴル・シネ・セトグール』の新聞記者には、窪野隆男、徳広弥十郎、森健(編集室長)、西島[名前不明](翻訳担当)、木下慶次(元記者)、湯田[名前不明]、坂本[名前不明](画家)、モンゴル人記者には、ターチン、ウンチン、ハルバラス、ダンザン、リンチンなどがいた。

蒙古会館では徳広弥十郎と森健が新聞発行の中心にいた。徳広は高知県出身で大阪外国語学校蒙古語学科卒業後、ハイラル勤務などを経て1938年から「蒙古会館」に勤めていた。一方、森は徳広と同じく、高知県出身で1936年大阪外国語学校蒙古語学科を卒業後、チチハル蒙旗師範学校で日本語、地理、体育などの教員を3年間勤めた後、同郷の徳広の誘いを受けて、蒙古会館に転職した。

森の回想によれば、当時蒙古会館の理事とは名目上のものであり、主事の松本や窪野もモンゴル語新聞の発行に関わることはなく、新聞の発行は徳広と森が担当していた<sup>37)</sup>。森は、モンゴル人記者のターチン、ウンチンは日本語を解さず、ターチンについては「モンゴル民族主義などとは程遠い常識人」であると評している。また、ブリヤート・モンゴル人のダンザンは日本語が達者で、当時満洲図書株式会社に勤務していた竹内氏の家にいて、使い走りをしていたという。森によれば新聞作成の業務内容と役割は以下のとおりであった。

- (1) 取材—モンゴル語・日本語の記事作成と校正(モンゴル人)、編集(森)
- (2) 翻訳—日本語記事の翻訳(森、ほか日本人1名)、中国語からの翻訳(ターチン、ウンチン)
- (3) 写真—なるべくモンゴルを題材としたもの
- (4) 校正—グラ刷り係(モンゴル人)
- (5) 編集—森

森は記事の作成決定権は徳広と森にあり、興安局や関東軍等の指示を受けて新聞作成が行われることはなかったと述べている。この点については、国際・国内ニュースの多くが翻訳であったことや、当時の状況から考えると、おのずと記事の内容が限定されていたと考えられる。森は個人的には記事を作成する際に(1)文化の遅れを自覚せしめる内容の記事、(2)モンゴル人の誇りを失わないような記事、(3)彼らの誇りとは、チンギス・ハーンの昔を忘れないこと、(4)文化の遅れからくる劣等感から抜け出すような内容であることを心がけていたという。森は、チチハル蒙旗師範学校の教員時代、モンゴル人の学生たちが「チンギス・ハーンの昔に

遷ることが最大の希望である」と語ったことが忘れられず、それ以来モンゴル人を発展させなければ、と考えるようになったという。その一方で、森は、モンゴル語新聞はモンゴル人には宝の持ちくさされで、満洲国政府が援助するから発行が続いたとも考えていた。しかし、さきに『ジャロースン・トリ』の発行の動きからも、モンゴル人自身は、モンゴル語新聞の発行に期待を込めていたものと考えられる。

それまで『モンゴル・シネ・セトグール』は、記事の内容が粗雑であることや、文章が難解であり、写真や挿絵が少ないことなどが指摘されていた。これに対し発行者側は 1937 年度に読者に対する調査を実施し、それをもとに 1938 年 8 月以降、『モンゴル・シネ・セトグール』の内容の一新を図ってゆく。同紙はそれまで 10,000 部発行されていたが、これを機に 5,000 部へと改められた<sup>98)</sup>。第 80 号 (1938 年 8 月 19 日) においてターチンの筆名により、『モンゴル・シネ・セトグール』は、時局に対応して新聞の内容をさらに改善することを宣言した。この時期より、『モンゴル・シネ・セトグール』の第 1 面に評論や満洲国内の記事・情報、第 2 面には主に国際関係の記事、第 3、4 面には日本語講座のほか、興安地域にかかわるものや文化関係、一般常識、衛生に関する記事が多く掲載されるようになった。以前のものとくらべ、第 80 号からは紙面は、より啓蒙的な内容を含み、モンゴルの情報が多く掲載されるようになった。新聞の改編と同時に、付録として子供向けの『フウフディーン・モンゴル・シネ・セトグール (Keüked-ün mongyol sin-e sedkül / 児童新報)』が 1938 年 8 月 19 日に創刊された。同紙の編集者はトゥゲーメルであった。このほか、蒙古会館は 1940 年の新年号にむけて、モンゴル人学生を対象に「モンゴル青年の未来」や「モンゴルの女性教育」といったテーマで投稿を募り、集まった作品のうち、優秀作を紙面に掲載するなど、読者の参加を促していた。

##### (5) 『モンゴル・シネ・セトグール』とノモンハン事件

『モンゴル・シネ・セトグール』が刊行された時期 (1937 ~ 1940 年)、満洲国とソ連・モンゴル人民共和国のあいだでは、ふたたび国境をはさんで緊張が高まりつつあった。1938 年 7 月に満洲国とソ連のあいだで「張鼓峰事件」が生じると、『モンゴル・シネ・セトグール』にはソ連を敵視する内容の記事が多く掲載されるようになる。1939 年以降も国境紛争事件が多発していたが、これに対し『モンゴル・シネ・セトグール』の報道は、「その重点を国内蒙民の民心安定宣撫に置き一朝有事に備へ」<sup>99)</sup>るものであったという。

1939 年 5 月、国境付近で、関東軍・満洲国軍とソ連・モンゴル連合軍は衝突し、ノモンハン戦争 (ハルハ河戦争) が生じる。激しい戦闘のなかで、満洲国軍に参加した興安軍のモンゴル人兵士が戦線を離脱する事件も生じた。ノモンハン戦争のさなか、『モンゴル・シネ・セトグール』は号外を 25 回発行し、満洲国政府の認識では、「その全能力を発揮して戦時即応の報道」を行い、「軍の行動を援助すること多大」であったという<sup>100)</sup>。この時期 (1939 年前半) の新聞は現在のところ見つかっていないため、内容を検討することはできないものの、ノモンハン戦争を機に、満洲国側はモンゴル語新聞の有効性を認識し始めていた。1939 年以降、蒙古会館で

は取材旅行が実施され、記者達は各地へと派遣された<sup>(41)</sup>。

ノモンハン戦争発生から数ヵ月後、1939年9月に停戦協定が締結される。その後、『モンゴル・シネ・セトグール』は、満洲国政府とソ連・モンゴル人民共和国政府がノモンハン事件の処理のために開催した「満蒙国境会議」(モスクワ)、「ハルピン会議」、「チタ会議」の様子などを逐次報道した。これらの会議には、ボヤンマンダホヤハーフンガなどの興安局のモンゴル人官吏が参加していた。このほか、『モンゴル・シネ・セトグール』には、ノモンハン戦争の戦死者を祀ったノモンハンの忠霊塔(ハイラル)の様子や、ノモンハンにおける日本軍の功績、ビャンバー大尉に関する記事<sup>(42)</sup>がしばしば掲載された。

戦争終結後一周年を経て『モンゴル・シネ・セトグール』には、ノモンハン事件を回顧する記事が掲載されるようになる。たとえば、「国軍となるチンギス・ハーンの子孫の死んだ土地を守り、ソビエトに勝利し外モンゴルを回復させよう」という記事<sup>(43)</sup>は、満洲国内で「国軍法」が施行されることと関連させてノモンハン事件について論じている。その要点は以下のようである。

「ノモンハンは、チンギス・ハーンより受け継いだモンゴル民族の土地である。このノモンハンを守るために、我々同じ民族は、生命を犠牲にして戦い死んだ。我々は、満洲国とモンゴル、そして戦死した同じ民族のため、ふたたび兵士となり武器を取って守らなければならない。その上で機会があればまず、ソビエトに打ち勝ち、ソビエトの魔の手中にある同じ民族、外モンゴルを回復し助けられないわけにはいかない」。

さらに、『モンゴル・シネ・セトグール』には、ノモンハン事件一周年を記念して「ノモンハン事件について回想すれば、我々同じ民族は、血を流しても、祖先の土地を守ればよい」<sup>(44)</sup>という記事も掲載された。このように『モンゴル・シネ・セトグール』では、ノモンハン戦争をチンギス・ハーンから継承された土地を守る戦争、そして同胞(モンゴル人民共和国)をソ連から救うための戦争であると位置づけていた。しかしながら、ノモンハンにおける日本の敗北はモンゴル人のあいだに伝わっており、次の選択を模索する動きも出始めていた。

### 3 興安振興政策と『フフ・トグ』紙

#### (1) 興安振興三ヵ年計画

ノモンハン事件後、満洲国では、興安地域の振興を図るため、1940年から興安省地域のモンゴル人を対象とした「興安振興三ヵ年計画」の実施を開始する。満洲国政府によれば、「興安振興三ヵ年計画」とは「興安蒙古の蒙古民族が歴史的に立ち遅れ崩壊の一途を辿りつゝあった現実の蒙古を民生厚生を標語として甦起し文化産業経済の各方面に渉り他の地帯に劣らざる体制を整へるための建設と争闘である」とされた。ここでは「建設は国内に対するもの」であり、「争闘は即ち外蒙共和国に対するもの」とされた<sup>(45)</sup>。つまり、満洲国政府はこの興安振興工作により、国内のモンゴル人の「文化啓蒙」を図ったうえで、モンゴル人民共和国と対峙させよ

うとしていた。この時期に満洲国政府が対モンゴル政策を強化したことは、満洲国にとってノモンハンにおける敗北が衝撃的であったことを意味していた。

1940年3月8日、『モンゴル・シネ・セトグール』にも興安振興三カ年計画の概要が発表された。この興安振興三カ年計画の具体的な内容は、国内のモンゴル人を対象とする「教育、保健衛生、経済厚生、道路整備、宗教」政策などであった。従来の政策に加え、三年間で興安地域に学校施設、病院、農本合作社、喇嘛宗団などの設立、蒙民移住を実現することが計画されていた。さらに注目すべき点として、同計画は広報・宣伝の整備に関して、「蒙古新聞の刷新拡充を図り以て啓蒙報道宣伝工作の徹底を期する」ことを指示していた<sup>46)</sup>。

これ以降、『モンゴル・シネ・セトグール』の紙面には、喇嘛宗団や病院建設、健康関係、学校建設や紹介、蒙民厚生会・蒙民裕生会関係の記事が増加してゆき、モンゴル人官吏の発言や啓蒙的内容を含む投稿などが掲載されるようになった。1940年以降開始された興安振興三カ年計画により、満洲国の対モンゴル政策は新たな転換を迎えたといえる。このような流れのなかで、1941年以降『モンゴル・シネ・セトグール』は新たに『フフ・トグ』へと生まれ変わり、その役割が期待されることとなる。

## (2) 『フフ・トグ』紙の創刊

満洲国内であらたな対モンゴル政策が立案される一方で、1940年12月、蒙古会館は閉鎖され、『モンゴル・シネ・セトグール』も廃刊されることになった。徳広は蒙古会館廃止に先んじて、1940年9月付けで蒙疆政権の公報科に移動していた。その後、1941年1月、新京においてモンゴル語出版社フフ・トグ社が設立され、ここで新たにモンゴル語新聞『フフ・トグ (*Köke tuy* / 青旗)』が発行されることになった。この際、興安局、蒙民厚生会、蒙民裕生会は、フフ・トグ社の運営資金として合計3万円を出資した。同社の活動理念は「モンゴル民族を再び栄えさせ、精神文化を発展させる」ことにあった。同社の社長には、初期の対内モンゴル政策の立案者である菊竹実蔵が就任した。菊竹は、当時満洲図書株式会社に移動していた竹内正を呼び寄せ編集の任にあたらせた<sup>47)</sup>。設立当初、フフ・トグ社の組織は総務部と編集部から成り、蒙古会館から継承した職員30名(モンゴル人23、日本人7)、通信員70余名を擁していた。『フフ・トグ』は無償で「蒙疆、日本、北支、朝鮮」に送られ、読者(発行部数と考えられる)は8,000名であったという<sup>48)</sup>。

『フフ・トグ』の発行者は当初、窪野隆男であったが、その後、バドラフ(竹内のモンゴル名)が受け継ぐことになる。蒙古会館解散時に同館に就職し、1941年から日本の敗戦時までフフ・トグ社に勤めたビシレルト氏によれば、社長の菊竹は、フフ・トグ社に年に数回来る程度で、総務部には窪野や松本時雄など3、4名がおり、編集部には竹内のほか、湯田慶次、森和(森健の弟)、ターチン、マニジャブ<sup>49)</sup>、ビシレルト、ハルバルス、ドガルジャブ(1943年以降勤務)、モーノホイ(1943年入隊)などモンゴル人職員が10名程度いたという。

記者の一人であったビシレルト氏は1919年ホルチン左翼中旗に生まれ、ハーフンガと親交

があった実父は、1931年頃内モンゴル自治軍にも参加していた<sup>60)</sup>。ビシレルト氏は、1937年バヤンダラ実業中等学校（通遼）を卒業した後、1938年新京の留日予備学校に入学して日本語を学び、次年の日本留学に備えていた。ところがちょうどその頃、ノモンハン事件が起きる。戦争の経緯を見た父は彼に、「日本はもうだめだから留学はやめろ」と言い、それゆえビシレルト氏は留学を取りやめたという。その後、ビシレルト氏はフフ・トグ社の職員募集を知り、入社試験を受けて合格した。当時の水準としては給料もよかったという。同氏は入社理由として、日本語が上達していたし、新聞社であるので読書ができると考えたこと、またこの仕事はモンゴル文化を高めるのに役立つと考えたことをあげている。氏は、『フフ・トグ』紙について、内容に日本側の宣伝は入っていたものの、モンゴル文化を高める上で役立つし、ずいぶん多くの人が見ていたと述べている。

『フフ・トグ』は、第1～88号（1941～1942年）は全8ページ、サイズはA2版、第75号まで週刊であったが、それ以降は旬刊になった。第89～178号（1943～45年）は全4ページに縮小された。また、しばしば号外が発行されていた。編集の中心にいた竹内は当時「蒙古に新聞など必要あるものか」と考えていたが、一応新聞の形式を取らねば政府からの資金提供を受けることはできなかった。そのため、竹内は、「満洲通信」（おそらく満洲国通信社の配信ニュースを指すと考えられる）の一部を翻訳・掲載し、大部分は他の記事と投稿で埋めることを編集方針とした<sup>61)</sup>。ビシレルト氏によれば、『フフ・トグ』の一般ニュースは『満洲日日新聞』や『大同報』などから翻訳し、評論は湯田や竹内が年に2、3回書き、読者の投稿はターチンが選んで掲載したという。

現在見ることのできる『フフ・トグ』には、第1面に、国際情勢と満洲国内の情勢、第2面に満洲国内外のモンゴル情勢、第3面以降には、健康と家庭欄、家畜欄、文芸欄、読者の投稿欄、日本語会話、児童欄（子供のフフ・トグ）、連載小説（フフ・ソダル）などが掲載された。

『フフ・トグ』の投稿欄は、1～2ページが割かれており、これらは制限つきながらも、モンゴル語による意見発表の場ともなった。投稿者の多くは、満洲国の学生や教師、日本に留学中のモンゴル人学生であることから、これらの層が読者であったことが伺われる。

さて、『フフ・トグ』の名称を題材に、当時、満洲国在日本大使館職員であったハーフンガが、「蒼きモンゴルを興させる青旗の歴史」という文章を寄稿している<sup>62)</sup>。ハーフンガの文章を見ると、これまでの過去のモンゴル史において、青色と青旗がモンゴルの繁栄と大いに関係があったことを説明し、「チンギス・ボグドの時代、地上に並ぶものではなく栄えたモンゴル・オルスを、蒼きモンゴルと名づけてから今まで、モンゴルの歴史を創っているモンゴルの地を、全て蒼きモンゴルと呼んでいる」としている。その例として、著名な学者であるインジャーナシの「フフ・ソダル（青い年代記）」、ジャムツァラーノ「フフ・トグ」などの文学作品をあげ、さらに、1925年に張家口で成立した内モンゴル人民革命党の旗や蒙疆政権の旗も「青旗」であることを記した。そのうえで、自らも参加した「自治運動」についてつぎのように述べている。「満洲事変の際、ホルチン左翼三旗には建国運動が生まれ、これを指導したガンジョールジャ

ブ氏（現興安軍官学校校長）が率いて、モンゴル青年達は、内モンゴル自治軍を創り、青旗を軍旗とした。当時、私自身もその自治軍に最初から参加した一人であり、軍歌を創った。“青旗を掲げて”ということばで始まるこの歌は軍隊の足並みを揃え大変広がり、皆は青旗の歌と名づけた。日中事変〔盧溝橋事変―引用者〕後、内モンゴルの徳王は内モンゴル連盟政府を創り、政府の旗を青に決めた。以上述べたことを総括すれば、青色と青旗がモンゴルの歴史といかなる関係があったのか明白である。簡単に述べれば、永遠の空の青色は、民族の色となり、縁取った青旗は民族の栄える運動につねに用いられてきた。今、フフ・トグ社は新聞の名前を青旗と決め、歴史関係を重視し、モンゴルもとの威光によって今のモンゴルを指導し、反映させようとしている」。

このようにハーフンガは、これまでのモンゴルの歴史において、「フフ・トグ（青旗）」がモンゴルの民族運動と深いかわりをもってきたことを、自らの体験を交えて書き綴っている。ハーフンガは満洲事変後、内モンゴル自治軍に参加し、その後満洲国の官吏となった人物である。しかしこのころ、ハーフンガは「無電機事件」に関わっていたとして、満洲国政府から要注目人物と目されていた<sup>69)</sup>。ハーフンガの事件だけでなく、1941年前後、満洲国内では憲兵や特務によるモンゴル人学生への「被疑」事件が相次いでいた。

この時期、モンゴル人青年の自発的研究会や文化的活動などは、特務や憲兵の厳しい監視を受けていた。当時、興安局参事官であった岡部理は、「被疑」事件を目の当たりにして、将来のモンゴルを背負って立つ、優秀な青年達を守るため、寺院を借りてハルビンと奉天に「青い家（フフ・ゲル）」という施設を設置した。青い家は、興安局の保護のもと、毎週日曜日、大学に通うモンゴル人青年が集まる場となった<sup>64)</sup>。当時、モンゴル人のなかにはワンギーン・スム（王爺廟）を「フフ・ニースレル（青いまち）」と呼ぶものもあった<sup>65)</sup>。こうした事例に見られるように、モンゴル人にとって、「青旗」や「青い色」は、民族の独立やそのシンボルにかかわる特別な意味を持っていた。一方、満洲国政府にとって『フフ・トグ』紙は、日本の対モンゴル政策の産物であり、モンゴル人に対する「啓蒙」の役割が期待されていた。こうした点から見ても「フフ・トグ」ということばには、日本とモンゴル人双方では、異なる意味―自立と啓蒙―が投影されていたといえよう。

### (3) 文芸紙『フフ・トグ』の創刊と興安総省の設立

1940年代以降、満洲国政府は、興安振興三ヵ年計画により、国内モンゴル人に対する文化政策を強化していたが、これと連動するかのようにはモンゴル人のなかからも、モンゴル政策の改善を求める声が高まりつつあった。たとえば1940年以降、満洲帝国協和会主催の全国連合協議会に参加した興安省代表のモンゴル人たちは、対モンゴル政策の拡充と、蒙政部のように興安省地域を束ねる機関の設立を要求していた。たとえば、1941年10月に開催された康德8年度全国連合協議会において、興安西省の代表は、満洲国政府に対して、蒙政部のように興安地域全体を束ねる特別機関（ここでは興安督省）を設置してほし

いという要望を提出している。この要望は却下されたものの、翌年の 1942 年に開催された康徳 9 年度全国連合協議会でも、モンゴル人側は、興安行政の改革とモンゴル文化政策の振興などを求めた<sup>(66)</sup>。これらに対し、満洲国政府は実現が難しいことを説明する一方で、1942 年度よりフフ・トグ社を新聞社から雑誌社に変更し、「芸文雑誌青旗」（旬刊）と「大青旗」（隔月刊）を発行し、「芸文運動の拠点」とする計画であることを説明した。

満洲国政府の意向を受けて、フフ・トグ社は、1943 年 1 月、『フフ・トグ』の姉妹雑誌として、モンゴル語の文芸雑誌である『イフ・フフ・トグ (Yeke köke tuγ / 大青旗)』を創刊するとした。同紙の編集人は竹内正であり、挿絵を森和（森健の弟、モンゴル名はナイラルト）が担当した<sup>(67)</sup>。『イフ・フフ・トグ』創刊号は 2000 部発行され、定価は 2 円であったが、無料で配布していたようである。『イフ・フフ・トグ』には、日本語の文学小説を翻訳したもの、モンゴル人の文章、日本語講座などが掲載され、読者の原稿も募集していた。

さらに 1941 年 10 月、満洲国政府は、蒙民厚生会と蒙民裕生会の「資料蒐集、翻訳、出版、頒布」事業を分離し、両会の資金により、新たに出版社「蒙文編訳館」を新京に設立した<sup>(68)</sup>。この蒙文編訳館の館長にはヘーシングが就任し、6 名のモンゴル人が所属していた。蒙文編訳館は、日本語・漢語の書籍をモンゴル語に翻訳する業務を担い、そこで編集したものをフフ・トグ社に委託して出版していた。

一方、満洲国内のモンゴル人は蒙政部廃止以降、中央に対し特別機関の設置を求めていたが、1943 年になってこれは実現の方向へと向かう。当時、興安局参事官であった竹村茂昭によれば、関東軍の対ソ戦略と興安局の官吏の要望が一致したことにより、特別機関の設置が可能となったという<sup>(69)</sup>。1943 年 10 月、満洲国政府は、興安四省地域を、興安総省と興安北省に改編し、これを束ねる機関として興安（旧ワンギーン・スム、現オラーン・ホト）に興安総省公署（総省長：ボヤンマンダホ）を置いた。また、新京にあった興安局も並存することになった。同年 12 月には第 1 回モンゴル行政協議会が充足する<sup>(69)</sup>。

こうして興安総省設立により、興安地域は再編成の方向へと進んでいく。『フフ・トグ』に掲載された「康徳 11 年度興安総省内全旗第 1 回旗長会議（1944 年 2 月 8～11 日）」の記録には、興西地区ケシグテン旗長アルタンワチルによる「昨年、興安総省が設立されてから、みんなは一つの家ようになった」という発言も見られた<sup>(61)</sup>。興安総省の中心となった興安には、フフ・トグ支社が設立され、これ以降『フフ・トグ』には興安地域の情報を伝える「興安のニュース」が掲載されるようになる。戦後、竹村は、興安総署設立以降、公文書に漢語・日本語に加え、新たにモンゴル語を加えたことを、モンゴル人たちは非常に喜んだと回想している<sup>(62)</sup>。これを裏付けるものとして日本の敗戦間際に、興安総省の公報（モンゴル語）が『フフ・トグ』紙に掲載されていることが確認できる。

1943 年以降、満洲国では、関東軍の戦略に対応しながら、モンゴル行政の拡充が計られつつあったが、戦況の悪化とともに 1944 年から新聞の紙面は 4 ページに縮小される。ビシレルト

氏によれば、終戦間際にフフ・トグ社は人手不足に陥り、新聞発行を止めるかどうかという瀬戸際に立たされた。そのとき、ジャラントン師範学校校長のアーチンガやアスガンなどがモンゴル人記者に対して「モンゴルのためになるからまもっていけ」と話したという。モンゴル人官吏の言葉から考えても、日本にとってのモンゴル語新聞の意味とモンゴル人の抱く期待の間には大きな隔たりがあったことが確認できるだろう。

#### 4 その後のフフ・トグ社—『モンゴル・アルド』と『アルディン・ソニン』

1945年8月9日、ソ連・モンゴル連合軍は「対日宣戦布告」(8月10日付)を宣言し、満洲国国境線を越えた。関東軍の戦線放棄により、興安総省は混乱に陥るが、同時に興安総省長のボヤンマンガホや同参事官ハーフンガたちは、興安を脱出し、ジャライド旗のボグド山へ向かった。同時に彼ら旧満洲国政府の官吏たちは、ソ連側と連絡を取り、内モンゴル人民革命党東蒙支部の名前で8月18日に「内モンゴル人民解放宣言」を發布した<sup>(63)</sup>。この「内モンゴル人民解放宣言」は、日本を批判するとともに、ソ連とモンゴル人民共和国の功績を称えていた。同宣言とともに掲げられた「内蒙古民衆代表大会」の議決案では、内モンゴル人民革命党は、今後ソ連とモンゴル人民共和国の指導下に入り、モンゴル共和国の一部になることを第一の目標としていた<sup>(64)</sup>。

10月より、内モンゴル人民革命党は、内外モンゴル合併にむけて署名運動を開始してゆく。10月末、ボヤンマンガホやハーフンガら10数人は署名を携えて、モンゴル人民共和国へと赴く。時を同じくして、フルンボイル(旧興安北省)やブトハ(旧興東地区)地域のモンゴル人グループも、ソ連の影響のもと、モンゴル人民共和国を訪問していた<sup>(65)</sup>。

一方、中国国民党とソ連は8月14日に「中ソ友好同盟条約」を締結していた。ここではすでに中華民国とソ連の二国間の間では、外モンゴル国の独立のみが認められ、内モンゴル地域は中国領内に留められることが取り決められていた。

さて新京のフフ・トグ社の状況はどのように変化していただろうか。ダワーオソルの回想によれば、8月15日当時、50人あまりの新京在住モンゴル人の多くがフフ・トグ社や蒙民裕生会にいたという<sup>(66)</sup>。またソ連側はかねてよりフフ・トグ社の存在について知っており、フフ・トグ社を接収した<sup>(67)</sup>。ここで、ジュールンガ、ビシレルト、ドゴルジャブは、ソ連赤軍将校でブリヤート・モンゴル人のディリコフ・サンジェから「中ソ友好同盟条約」が締結されたことを聞かされる<sup>(68)</sup>。

その後、ソ連側は満洲国図書株式会社の機材や職員をそのまま用いて、1945年10月頃から週刊でモンゴル語新聞『モンゴル・アルド (Mongyol arad / モンゴル人民)』を発行した。編集者にはブリヤート・モンゴル人のディリコフ・サンジェが就き、新聞作成には、『フフ・トグ』社の職員であった、ターチン、ビシレルトのほか、ジュールンガ、ドゴルジャブ、アーチンガが関わっていた。

『モンゴル・アルド』はA3版で、全2ページであり、創刊号には「中ソ友好同盟条約」が掲載されたという。現在、『モンゴル・アルド』創刊号は現存しておらず、数号のみが内モンゴル自治区档案馆に所蔵される。『モンゴル・アルド』第2号(10月19日)には、「赤軍の英雄達のため、重慶にて開催された10万人祝賀会」という記事がトップを飾っていた。その後も同紙には、「モンゴル人民共和国の独立について」(第4号)、「モンゴル人民共和国国民投票」(第4号)など、ソ連やモンゴル人民共和国の独立を巡る国際情勢やソ連の栄光を称える記事などが掲載された。これらの記事の多くはモスクワやオランバートル、ロンドンからのニュースを翻訳したものであった。『モンゴル・アルド』は、当時、国民党政府の「内政干渉」との批判を避けるために出版者を記さずに刊行され、飛行機で散布された。『モンゴル・アルド』は全部で7、8号まで刊行された<sup>69)</sup>。

11月にはいり、ディリコフは国民党の嫌疑を避け、長春における拠点をつくるために、出版社であるアルディン・ソニン社(長春)を設立したという<sup>70)</sup>。社長には旧満洲国官吏のシューミンガが就き、新聞編集にはターチンが就任して活動を開始した。これにともない『モンゴル・アルド』は、モンゴル語週刊新聞『アルディン・ソニン (*Arad-un sonin* / 人民報)』に改名された。『アルディン・ソニン』創刊号(11月13日)は、サイズはA3版、全4ページであった。『アルディン・ソニン』は、数号発行されたというが、現在は創刊号のみが内モンゴル自治区档案馆に所蔵されている。同紙は「モンゴル語新聞継承・発刊の辞」において、ソビエト赤軍の許可を受け、フフ・トグ社を継承して新聞を発行したと述べている。このほか同紙には、蒋介石の動向(光明日報や新華社のニュースからの翻訳)や、ソ連に関する情報のほか、『アルディン・ソニン』紙の紹介や、シューミンガの発刊の辞、モンゴル人の啓蒙を促す記事などが掲載された。

『アルディン・ソニン』創刊号の第1面には、長春在住のモンゴル人たちによる「スターリン大元帥とチョイバルサン元帥に差し上げた文章の原文」(1945年10月6日付)が掲載された。ここで、まず長春在住モンゴル人は、日本軍を追い払い、内モンゴルを解放した赤軍の偉業を称えている。「中ソ友好同盟」において外モンゴルのみが独立を許されたことに触れ、今後、内モンゴルが中国領内に留め置かれたならば、モンゴル民族は、解放した利益を失ってしまうと訴えた。さらに、モンゴル人の生活は、漢人の生活と同じでないうえ、ことば、文字、習慣の全てが合わないため、これらを合併させれば、水と火をあわせるがごとくなるであろうとし、内モンゴルが、外モンゴルが歩んだ道と同様の道を取ることを求めていた。これらの記事を執筆した新京在住モンゴル人について、今のところ具体的な人物名や活動はわからないし、こうした記事が掲載された背景も不明である。しかしながら、満洲国時代から受け継いだ印刷技術は、混乱のなかでモンゴル人の希望である内外モンゴルの独立・合併を発信するため利用されたのである。

その後、オランバートルから戻ったボヤンマンダホやハーフンガらは、内モンゴル東部地域のモンゴル人たちとともに、東モンゴル人民自治政府の設立に向けて活動を開始する。1946

年 1 月、東モンゴル人民自治政府が王爺廟において成立したころ、アルディン・ソニン社はその活動を停止した<sup>(7)</sup>。

## まとめ

本稿では、満洲国時代における主要なモンゴル語定期刊行物の変遷を追うとともに、その性格と内容の一端について述べてきた。その変遷についてまとめるならば、満洲国では、まず月刊雑誌『モンゴル・セトグール』が刊行され、続いて週刊新聞『モンゴル・シネ・セトグール』、『フフ・トグ』が刊行され、文芸雑誌である『イフ・フフ・トグ』などの雑誌も生み出された。これまで見てきたように、満洲国におけるモンゴル語出版物や文化啓蒙政策は、満洲国の政策からは自由ではなかった。むしろ満洲国の政策のなかで、その方針も二転三転してゆく。そのはざままでモンゴル語定期刊行物の刊行は継続され続けた。

これらのモンゴル語定期出版物の作成には日本人とモンゴル人の双方が関わっていたが、両者の意識は相等異なっていたといえる。本文でも見たように、日本人記者である竹内や森は、モンゴル人には新聞は無用であると見ていた。おそらくモンゴル語新聞は、彼らが考えるような「近代的」メディアとしての機能を十分果たさなかつたであろう。一方、モンゴル人記者の立場からみれば、制限付きではあるものの、ある程度モンゴル文化の発展に貢献しているという意識を持っていた。つまりモンゴル側にとっては、モンゴル語定期刊行物の存在そのものが重要であり、内容は二の次であった。さらに満洲国政府によるモンゴル語定期刊行物出版事業のなかで、一定程度の人材が養成され、それは次世代へと継承されたことも確認できる。

つぎに、新聞そのものの意義について検討するならば、モンゴル語の定期刊行物は、モンゴル文化や言語の保持のために重要な存在であった。たとえば、『フフ・トグ』紙は、読者からの投稿新聞という特徴を持っていたため、多くの学生達のモンゴル語による意見発表の場所となった。さらに『フフ・トグ』紙には、モンゴル人官吏の意見や講演録などが多く掲載されたが、モンゴル人官僚の生の声を直接伝える役割となった。1930年代から40年代におけるモンゴル人の考えかたや意識、そして世相は、詩や散文、小説、投稿などにより、モンゴル語定期刊行物において表現されたといえよう。

モンゴル語定期刊行物とは、日本の対モンゴル人文化啓蒙政策ないし宣伝活動と、モンゴル側の文化活動が同居した場であった。それゆえモンゴル語定期刊行物は1934年から1945年までの長期間、途切れることなく継続し、戦後も生き残ったのである。

## 註

(1) モンゴル語定期刊行物については、内蒙古自治区図書館編『建国前内蒙古地方報刊考録』(1987年)がすでに網羅的な記述を行っており、本稿もこれに大いに依拠している。また、拙稿「日本の対内モ

ンゴル政策と『フフ・トグ』紙（『日本モンゴル学会紀要』第28号、1998年）も参照されたい。

(2) 満洲国における日本人経営新聞については、李相哲『日本人経営新聞の歴史』（創風社、2000年）のほか、最近の植民地メディア研究としては貴志俊彦、川島真、孫安石編著『戦争・ラジオ・記憶』（勉誠出版、2006年）などをあげることができる。

(3) たとえば、Ba.gereltu, *Suyu-yin noyuy-a ,öbür mongyol-un arad-un keblel-ün qoriy-a*,1998、二木博史「満洲国時代のモンゴル人文学者エルデムトゥグスの新発見の作品」（『日本モンゴル学会紀要』第29号、1998年）など。

(4) テムゲトについては以下の文献を参照した。納古単夫「特睦格図－蒙文鉛印的創者」（盧明輝等編『蒙古歴史人物論集』中国社会科学出版社、1980年）、*Naγusayinküü, Temgetü-yin namtar, öbür mongyol-un sinjilekü uqayan tegnig merkejl-ün keblel-ün qoriy-a*,1989.

(5) 前掲 納古単夫「特睦格図－蒙文鉛印的創者」、314頁参照。なお、東蒙書局（1926～1934年）はヘーシング、ロールゴルジャブ、ラシセンゲらが「蒙文白話報社」（吉林蒙務処）を接收し奉天に設立した組織。1934年、東蒙書局はプフヘシグが設立した「蒙文学会」（開魯）に設備をすべて寄贈した。

(6) 前掲「特睦格図－蒙文鉛印的創者」316～318頁。

(7) *Mügden-ü mongyol sedkül / 奉天蒙文報*』（1818～1819年）は『盛京時報』のモンゴル語版であり、中島眞雄がロシアの関与するモンゴル語新聞に対抗するため発刊した。同紙の発行部数は数千部で、鄭家屯から張家口周辺で無料配布した。「北京の支那官憲」から注意を受けたことと、資金不足により廃刊となる（菊地貞二『丁杏廬漫筆』満洲日日新聞社、1936年、58～59頁）。

(8) 竹内正「蒙古活字と私」（『日本とモンゴル』1972年11・12月号）88～92頁。

(9) 興安総署『興安総署彙刊／*Kingyan yerüngkei balaγad-un čuγayuluγsan darumal*』は、1934年以降『蒙政部彙報／*Mongyol jasay-un jürγan-u qoriyangqui darumal*』として引き続き刊行された。同雑誌は、漢語とモンゴル語で記され、ターチンが漢語からの翻訳を行っている。

(10) 前掲「蒙古活字と私」93頁。

(11) 興安総署調査科編『新興の興安総署概況』1934年、29頁。

(12) 忒莫勒「偽滿蒙政部第一个総合性蒙文月刊〈蒙古報〉」（『蒙古学信息』2002年2期）。

(13) 興安総署調査科『蒙古人名録』1934年、15頁。

(14) 呼倫貝爾盟民族事務局編『呼倫貝爾盟民族志』（内蒙古人民出版社、1997年）639～340頁。

(15) 前掲「偽滿蒙政部第一个総合性蒙文月刊〈蒙古報〉」32頁。

(16) *Manibatar-a, Darumal γarayaqu üges, Mongyol sedkül, No.1,1934.5, pp.1-3.*

(17) *Čimedsampil, Yerüngkei daruy-a-yin dayadyaysan üges, Mongyol sedkül, No.1,1934.5, pp.7-8.*

(18) *Namqayijab, Sin-e jilun dursyal üge, Mongyol sedkül, No.9,1935.1,pp.9-14.*

(19) *Meng gu qui guwan-i jöbdejü bayiyulqu boduly-a, Mongyol sedkül, No.18,1935.10, pp. 14-15.*

(20) *Qalaq-a-yin yabudal-ača mongyol kümün-ü uqay aran seregdebesü jökiqu učir, Mongyol sedkül, No.20,1935.10, pp. 5-7*

(21) これらの経緯については拙稿「満洲国における蒙地奉上について－「蒙地整理案」と「開放蒙地

調査資料」をもとに(『アジア経済』第43巻第8号、2002年8月)を参照されたい。

(22) *Mongyol sedkül* , No.27, 1936.7, pp.16-17.

(23) *Mongyol sin-e sedkül* , 1937.1, p15.

(24) このうち、第56～66、第100～107、第111～136号は欠号である。これらは、大阪外国語大学附属図書館石浜文庫、東洋文庫、東京外国語大学モンゴル語研究室、内モンゴル自治区図書館に所蔵される。

(25) 興安局調査科編「満洲帝国蒙政十周年」(『蒙古研究』第5巻第5・6号、1942年12月)59頁。

(26) 蒙政部新聞班『日訳モンゴル シニン ソトゥグル』第7号(出版年月不明)。

(27) 竹内は時期を記していないものの、従来蒙政部が担当していた広報事業は、その後治安部に移り、これを古木俊夫が担当していたと述べている。(前掲「蒙古活字と私」94頁)。

(28) 記事の内容は以下の通りである。ヘウエンジャブ(民政部編審官室)「ジャロースン・トリ発行に際して」、ターチン(蒙古会館)「モンゴルの悪習を直す」、ダンザン(蒙古会館)「青年にはモンゴル再興の任務がある」、ダリジャブ「時間を大切に」、ボヤント「青年よ、努力せよ」、ジョルムト(民生部)「文字の重要性」、アグダジュン(治安部陸軍事務官)「東方の新しきモンゴル文化」、リンチン(蒙古会館)「モンゴル青年兄弟は友好に努力しなければならない」、ケシクバト(産業部農林技術員養成所学生)「文字を知らない人」、ジャミヤ(蒙文印刷所)「モンゴル民族の改善は人口増加にある」、サインボヤン「文化に前進する人」、ボルチョロー「王道のもとにある青年」、ブルグド(民生部教育司編審官室)「恩返しをすれば良い」、トドブフ(興安局調査部)「モンゴル人たちの過去の悪習を断ち切り、現在発展している道を開き目指す」、トゥメンウルジー「良きことを選び学ぶ」。

(29) 「蒙古会館に就いて」(『蒙古研究』第2巻2号、1940年10月)118頁。

(30) 満洲国通信社出版部編『満洲国現勢』康德6年版(満洲国通信社、1939年)496頁。

(31) 前掲「蒙古会館に就いて」117頁。

(32) 同上書、121～123頁。

(33) 新聞発行事業が蒙古会館へ移った時期について、1938年初頭の新聞が存在していないので確認することはできない。しかしながら1938年度より、新聞の形態はA3からA2へと変更するなど新聞の発行形態が変化している。こうした点から1938年より新聞発行事業は蒙古会館に移行したと考えられる。

(34) 『オラーン・バルス』は1926年創刊された後休刊していたが、10周年記念の1936年、開魯で復刊された。その後ふたたび休刊するが、1939～1944年頃まで蒙民厚生会等の資金によって刊行された。同誌は内モンゴル自治区図書館、同社会科学院に所蔵される(前掲、『建国前内蒙古地方報刊考録』80～81頁、Erdemtü, Buyantuyuqu, *Bökekesig kiged tegün-ü mongyol utq-a-yin suryal-un qural*, öbür mongyol-un suyul-un keblel-ün qoriy-a, 1992)。

(35) *Kingyan*, No.5, 1941.

(36) 満洲国通信社編『満洲国現勢』康德8年度版(満洲国通信社、1941年)502頁。同書によれば、当時、日本語・漢語・ロシア語版の月刊雑誌『警友』がそれぞれ出版されていた。

(37) 筆者の森氏に対する手紙の返信にもとづく。

(38) 前掲「蒙古会館に就いて」121頁。

(39) 前掲「満洲帝国蒙政十年史」59頁。

(40) 同上書、59頁。

(41) たとえば、1939年3月にモンゴル人記者のターチンが日本を訪問し、同年4月には記者の窪野とボヤンビリクがモンゴル軍と教育の視察のため興安北省を訪ねた。さらに、同年6月、ボヤンビリクが満洲国皇帝溥儀の日本訪問に同行し、これとは別に、エルデムトと窪野が再びモンゴル北部へ出発した。1940年6月、日本視察団の一員としてボヤンビリクも日本を訪問している。これらの取材旅行の記録と感想はその都度、紙面に掲載された。

(42) ビャンバー大尉とは、モンゴル人民共和国での肅清から逃れ、満洲国へ亡命したとされる人物である。当時、満洲国・日本側は、モンゴル侵攻を正当化するために、ビャンバーの手記を捏造して出版した(二木博史「日本軍の対モンゴル工作—ノモンハン戦の真相」『歴史読本ワールド』1991年3月、214-221頁)。

(43) *Mongyol sin-e sedkül*, 1940.7.19.

(44) *Mongyol sin-e sedkül*, 1940.7.26.

(45) 槇篤二「康徳八年度興安振興工作解説」(『蒙古研究』第3巻第1号、1939年4月)92頁。

(46) 前掲『興安蒙古』133頁。

(47) 前掲「蒙古活字と私」97頁。

(48) *Köke tuy*, 1941.11.8.

(49) マニジャブはフレー旗出身で1941年興安学院卒業後、フフ・トグ社に入社し、1945年6月まで勤務した。マニジャブ氏(1921-)は、1945年9月ワンギーン・スムでモンゴル語新聞の出版に関わり、内モンゴル日報社モンゴル語編集部の編集委員となり、「毛沢東選集」のモンゴル語訳などに従事し、中国作家協会内モンゴル分会理事、常務理事などを務めた。

(50) ビシレルト氏に対する聞き取りは、トゥブシン氏(元内モンゴル大学学長)の御協力により、フフトにおいて1997年8月実施した。

(51) 前掲「蒙古活字と私」97頁。

(52) *Qafungy-a, Köke mongyol-i manduyulqu köke tuy-un teüke*, *Köke tuy*, 1941.6.21.

(53) 岡部理ほか編『瀬崎清さん追悼録』(私家版)参照。なお、同書は岡部滋氏のご好意によって閲覧した。1937、38年ごろ第三インターナショナルが内モンゴル人民革命党に対して無電機を送ったとして、1941年頃何人かが逮捕される事件が生じていた。ハーフンガもこの事件に関わっていたとされるが、実際には逮捕されなかった。

(54) *Köke tuy*, (1941.4.7, 1942.1.10)によれば、ハルビンの青い家は、興安局や蒙民厚生会、蒙民裕生会、興安北省の援助を受け、モンゴル人を対象に宿泊施設、医師紹介としての機能を持ち、在ハルビンモンゴル人学生の交流場所、勉強部屋、臨時宿泊所も兼ねていたという。

(55) *Köke tuy*, 1942.6.6.

(56) 「蒙古文化振興に関する件」の内容は、(1) 蒙民厚生会、蒙民裕生会、フフ・トグ社、蒙文編訳

館を「糾合」して文化工作を強化していくこと、(2) モンゴル人の就学率向上、(3) モンゴル語雑誌の発行と劇団の設立、(4) 興安学院を大学に昇格させること、(5) モンゴル語の使用を強化・徹底することであった。(満洲帝国協和会『康徳9年度全国連合協議会議案(日文)』1942年、43頁)。

(57) *Yeke köke tuy* は、No.1 (1943.1.)、No.2 (1943.3.)、No.3 (1943.5.)、No.4 (1943.7.)、No.5 (1943.9.)、No.7 (1944.1.)、No.10 (1944.7.) が現存する。編集に関わっていたマニジャブ氏によれば、同紙は1945年6月ごろまで刊行されていたという。

(58) 前掲「満洲帝国蒙政十年史」58頁。

(59) 武村茂昭『激流』(西日本新聞社、1999年)153～154頁。

(60) *Köke tuy*, 1944.2.23.

(61) *Köke tuy*, 1944.2.23.

(62) 前掲『激流』156頁。

(63) 「内蒙古人民革命党暫行党綱」(『熱河目前三個嚴重問題』) 国史館行政院案卷523-67。

(64) 本文は「一、内モンゴル革命党の指導のもと、内モンゴルは今後、ソ連とモンゴル人民共和国の指導下にはいり、モンゴル人民共和国の一部となり、解放の完成を期する(中略—引用者)。二、内モンゴル解放軍は引き続き赤軍に協力し、日本を駆逐する解放戦争に参加することで、本来の任務の完遂を期し、赤軍の一切の行動に対し、全面的な援助を行う。三、一切の封建的残存勢力を排除して、勤労人民の自由と権利を保障し、将来の社会経済を「非資本主義的發展」の路線にむかって飛躍・發展させる。四、領土内の民衆は、種族や境界の別なく一律平等に待遇する。モンゴル・漢関係は、これまで非常に親善的かつ密接であった。将来、[モンゴル人民は一引用者]漢民族の解放運動に対して、積極的援助をおこなわなければならない。モンゴル人民が解放されてから、モンゴル領土内の漢民族ははじめて解放が可能となる。それゆえ友邦中国の革命政党と緊密に提携し、公平かつ徹底的なモンゴル・漢民族問題の解決を期する。以上の数項はすでに決議された。全世界の弱小民族を解放するソ連と、全世界の平和を愛する民主主義各国が、我々の窮状に同情し、積極的に指導と援助を与えられんことを切に望む」。

(65) たとえば、1945年8月19日、モンゴル人民共和国の部隊がハイラルに進駐後、モンゴル人民革命党中央宣伝部副部長のルハムスレンを中心とする「蒙古慰問団」の影響のもと、興安北省地域のモンゴル人たちは同日、南屯群集大会を開催した。同大会では、モンゴル人民共和国との合併を求める署名が集められるとともに、フルンボイル請願代表団が結成された。フルンボイル請願代表団は、ソ連軍とともにオランブートルヘ向かった(色爾森太「呼倫貝爾地方自治政府成立始末」[呼倫貝爾盟史編輯弁公室『呼倫貝爾地方自治政府(征求意见稿)』1994年])。旧興東地区(興東地区とは満洲国時代に設置された行政区画。プトハ、アロン、バヤン、モリンドワー旗を指す)のモンゴル人たちは、1945年8月25日にソ連軍がジャラントンに進駐後、ソ連側と連絡をとり、9月中旬に代表団を結成した。この代表団はソ連軍の援助のもと、10月20日、オランブートルを訪問し、モンゴル人民共和国外交部と会談をもった。帰国後は東モンゴル人民自治政府の活動に合流する(包德華「光復後親歴的四件事」『斎齋爾文史資料』第19輯、1989年、陳鶴齡「興東地区少数民族代表團訪蒙始末」『內蒙古文史叢刊』第1期、1993年)。

(66) 達瓦敖斯爾「我的經歷見聞」(中国人民政治協商會議・內蒙古自治區委員會文史資料委員會編『內

蒙古文史資料』第31輯、内蒙古人民出版社、1988年) 157頁。

(67) ビシレルト氏の回想にもとづく。

(68) 同上書「我的經歷見聞」157頁。

(69) 前掲『建国前内蒙古地方報刊考録』122頁。

(70) 同上書、123頁。

(71) 同上書、123頁。

付記：本研究は、2006年度新潟大学プロジェクト推進経費（若手奨励研究）の成果の一部である。